

一般会計等貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	59,048,817	<b>固定負債</b>	24,263,694
有形固定資産	51,004,719	地方債	21,746,697
事業用資産	30,358,757	長期未払金	-
土地	4,328,364	退職手当引当金	2,516,997
立木竹	3,394,181	損失補償等引当金	-
建物	64,305,318	その他	-
建物減価償却累計額	-44,745,284	<b>流動負債</b>	2,438,888
工作物	2,497,376	1年内償還予定地方債	2,295,827
工作物減価償却累計額	-113,741	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,784
航空機	-	預り金	16,277
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	692,543		
<b>インフラ資産</b>	20,241,716		
土地	9,393		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	62,190,582		
工作物減価償却累計額	-42,356,579		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	398,320		
<b>無形固定資産</b>	1,527,297		
物品	-1,123,050		
物品減価償却累計額	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	8,044,098		
投資及び出資金	74,037		
有価証券	26,135		
出資金	47,902		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	169,617		
長期貸付金	59,429		
基金	6,824,142		
減債基金	1,701,869		
その他	5,122,273		
その他	925,862		
徴収不能引当金	-8,990		
<b>流動資産</b>	989,177		
現金預金	252,997		
未収金	59,585		
短期貸付金	-		
基金	679,753		
財政調整基金	679,753		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,158		
		<b>負債合計</b>	26,702,582
		<b>【純資産の部】</b>	
		<b>固定資産等形成分</b>	59,567,943
		<b>余剰分（不足分）</b>	-26,232,531
<b>資産合計</b>	60,037,994	<b>純資産合計</b>	33,335,412
		<b>負債及び純資産合計</b>	60,037,994

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	13,377,774
業務費用	8,060,902
人件費	2,249,741
職員給与費	1,962,994
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	286,746
物件費等	5,679,288
物件費	3,189,967
維持補修費	286,552
減価償却費	2,202,769
その他	-
その他の業務費用	131,873
支払利息	105,893
徴収不能引当金繰入額	12,148
その他	13,832
移転費用	5,316,873
補助金等	3,205,772
社会保障給付	960,418
他会計への繰出金	1,146,020
その他	4,663
経常収益	682,003
使用料及び手数料	382,353
その他	299,650
純経常行政コスト	12,695,771
【純行政コスト】	
臨時損失	313,279
災害復旧事業費	-
資産除売却損	313,279
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,633
資産売却益	25,256
その他	377
純行政コスト	12,983,417

## 一般会計等純資産変動計算書

自平成31年4月 1日  
至令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	35,757,555	60,103,428	-24,345,873
純行政コスト(△)	-12,983,417		-12,983,417
財源	11,799,764		11,799,764
税収等	9,731,937		9,731,937
国県等補助金	2,067,827		2,067,827
本年度差額	-1,183,653		-1,183,653
固定資産等の変動(内部変動)		703,005	-703,005
有形固定資産等の増加		3,498,934	-3,498,934
有形固定資産等の減少		-2,411,953	2,411,953
貸付金・基金等の増加		293,293	-293,293
貸付金・基金等の減少		-677,269	677,269
資産評価差額	5,802	5,802	
無償所管換等	-63,700	-63,700	
その他	-1,180,592	-1,180,592	-
本年度純資産変動額	-2,422,143	-535,485	-1,886,658
本年度末純資産残高	33,335,412	59,567,943	-26,232,531

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自平成31年4月 1日  
至令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,159,108
業務費用支出	5,842,235
人件費支出	2,249,741
物件費等支出	3,476,520
支払利息支出	105,893
その他の支出	10,082
移転費用支出	5,316,873
補助金等支出	3,205,772
社会保障給付支出	960,418
他会計への繰出支出	1,146,020
その他の支出	4,663
業務収入	11,462,766
税収等収入	9,729,737
国県等補助金収入	1,076,122
使用料及び手数料収入	379,310
その他の収入	277,597
臨時支出	
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	115,902
国県等補助金収入	115,902
その他の収入	-
業務活動収支合計	419,560
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,787,795
公共施設等整備費支出	3,498,934
基金積立金支出	269,305
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,556
その他の支出	-
投資活動収入	1,474,610
国県等補助金収入	875,803
基金取崩収入	549,513
貸付金元金回収収入	19,198
資産売却収入	30,096
その他の収入	-
投資活動収支合計	-2,313,185
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,140,854
地方債償還支出	2,140,854
その他の支出	-
財務活動収入	3,884,264
地方債発行収入	3,884,264
その他の収入	-
財務活動収支合計	1,743,410
本年度資金収支額	-150,215
前年度末資金残高	386,934
本年度末資金残高	236,720
前年度末歳計外現金残高	16,177
本年度歳計外現金増減額	101
本年度末歳計外現金残高	16,277
本年度末現金預金残高	252,997

## 一般会計等財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

工作物(事業用資産)…10年～60年

工作物(インフラ資産)…3年～98年

物品…3年～15年

##### ②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して  
います。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支△1,787,732 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。